

2007年11月7日(水曜日)

グラウンド跡地に「イオン」 市のスタンスに市民反発

留米市では、大型商業施設「イオン」の出店をめぐって、住民が反対運動を行っている。昨年都に出された「イオン」の計画は、南沢5丁目に広がる旧第一勧業銀行ひばりが丘グラウンド跡地(敷地面積約5万5700平方メートル)に、地上4階建て、延べ床面積約9万5000平方メートルの商業施設・駐車場を建設するというもの。駐車可能台数は約2020台に及ぶ。

留米市では、大型商業施設「イオン」の出店をめぐって、住民が反対運動を行っている。昨年都に出された「イオン」の計画は、南沢5丁目に広がる旧第一勧業銀行ひばりが丘グラウンド跡地(敷地面積約5万5700平方メートル)に、地上4階建て、延べ床面積約9万5000平方メートルの商業施設・駐車場を建設するというもの。駐車可能台数は約2020台に及ぶ。

それに対し、同地のすぐそばに市立第五小学校や閑静な住宅地があることから、大気汚染や交通の安全性を不安視する声



「イオン」建設予定の、旧第一勧業銀行ひばりが丘グラウンド周辺＝東久留米市南沢5丁目

がある。計画は、2000年策定の「都市計画マスタープラン」で打ち出されている。

しかし、近隣住民でつ

くる「旧第一勧業跡地利用と環境を考える会」代表で元帝京大学教授の塩田俊朗さん(75)は、マシな計画だとは思いますが、都市型流通業務地などとして誘導」と明記されているが、その言葉から、大型ショッピングセンターが想像できるだろうか。用途地を考えると、マンションの1、2階にスーパー、環境対策、地域貢献などを考えながら、万全の対策をとっていきたい」と話している。

建築協定で防衛

問われるコミュニティ

住み慣れた環境が、あつた日突然、他者によって変えられていく。誰に起こることも分からない今の建築状況に、市民は無力なのだろうか。対策として有効なものとして、「建築協定」という制度がある。これは、一定の地域内の土地所有者等全員の合意を取り付け、その地域内での建築物の規制を設けるという

その手続きを前提に、市が「イオン」を誘導しようとするのは、都市の活力を増進するため。端的に、税収増への期待がある。計画は、2000年策定の「都市計画マスタープラン」で打ち出されている。しかし、近隣住民でつくる「旧第一勧業跡地利用と環境を考える会」代表で元帝京大学教授の塩田俊朗さん(75)は、マシな計画だとは思いますが、都市型流通業務地などとして誘導」と明記されているが、その言葉から、大型ショッピングセンターが想像できるだろうか。用途地を考えると、マンションの1、2階にスーパー、環境対策、地域貢献などを考えながら、万全の対策をとっていきたい」と話している。